

経済調査 レポート

家計の物価に対する見方に変化 ～解消しつつあるデフレ心理

経済調査部門 研究員 桑島 滋 (くわはた しげる)
(03)3512-1838 kuwahata@nli-research.co.jp

【要旨】

- ・ 消費者物価上昇率は、エネルギー、食料価格が上昇に転じたことなどを主因として下落幅の縮小が続いている。5月27日に総務省から公表される2011年4月分の消費者物価指数は、高校授業料無償化の影響が剥落することから明確なプラスとなることが確実となっている。
- ・ 消費者のデフレ心理は根強いと言われてきたが、消費者物価の下落幅が縮小傾向で推移していることを受けて、家計の物価に対する見方も変わってきている。「1年後の物価が上昇する」と考える家計の割合は2008年夏頃にかけて90%程度まで上昇した後、リーマン・ショック後には30%程度に低下したものの、足もと再び上昇しており、家計の物価に対する捉え方が2006年中頃から2008年夏頃のようなインフレ基調に戻りつつあるものと考えられる。
- ・ 新興国需要の拡大を背景とした原油価格高止まりを受けて、ガソリン、灯油価格が引き続き高水準で推移することが予想されることに加え、穀物価格高騰の影響が最終商品の価格に徐々に転嫁されていくことから、今後も物価が上昇すると考える家計の割合は上昇を続ける公算が大きい。
- ・ 東日本大震災の影響を受けて、雇用・所得環境の厳しい状況が続くことが予想される中で家計の物価上昇予想が強まることは、生活防衛意識を強め、旅行、外食などの選択的支出を抑制するなど消費の下押し圧力として働く恐れがあり、消費への悪影響が懸念される。

1. プラスに転じつつある消費者物価上昇率

消費者物価上昇率（総合、前年比）はリーマン・ショック以降、下落幅の拡大が続き、2009年10月には前年比▲2.5%となったが、その後は下落幅が縮小傾向で推移し、2010年10月以降ほぼゼロ近傍で推移している（図表1）。

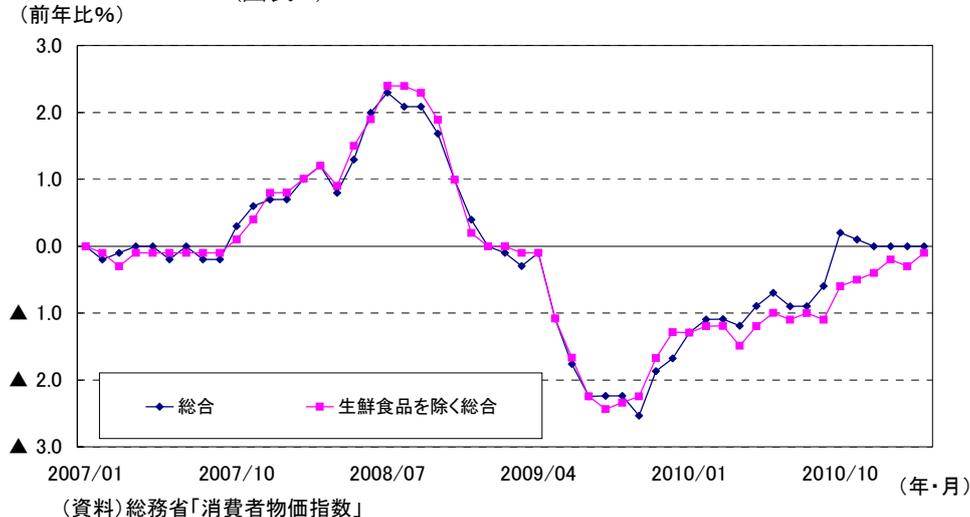
消費者物価の下落幅が縮小している要因として、2009年春頃からの景気回復に伴い需給ギャップが徐々に縮小に向かったことに加え、新興国の需要拡大などの海外要因を主因にエネルギー、食料価格が上昇に転じたことが大きく影響している。

リーマン・ショック以降の消費者物価上昇率に対するエネルギー及び食料の寄与度をみると、エネルギーは2008年12月以降、消費者物価の下押し要因となり、2009年8月では消費者物価を▲1.7%押し下げたが、その後エネルギー価格の上昇を受けて次第に下押し圧力が弱まり、2010年3月以降は消費者物価の押し上げ要因に転じている。（図表2）。

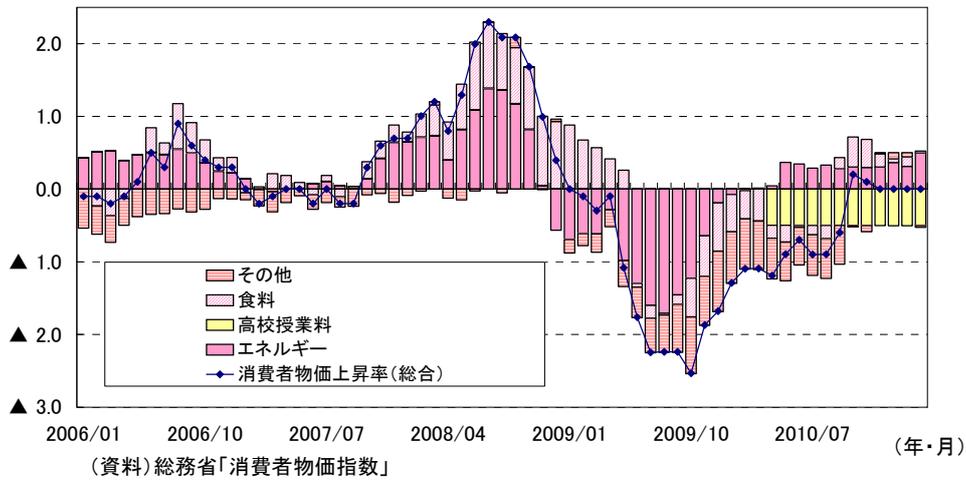
一方、食料についても、2009年6月以降、消費者物価の下押し要因となり、2009年12月には、消費者物価を▲0.7%押し下げたものの、2010年9月以降は押し上げ要因となっている。

2010年度入り後も消費者物価が前年比マイナスで推移した要因としては、2010年4月からの高校授業料の無償化が前年比▲0.5%程度消費者物価を押し下げていることが一因である。5月27日に総務省から公表される2011年4月分の消費者物価指数においては、高校授業料無償化の影響が剥落することから、前年比で明確なプラスとなることが確実となっている。

（図表1） 消費者物価指数の推移



(図表2) 消費者物価指数(総合)の要因分解
(前年比%、寄与度%ポイント)



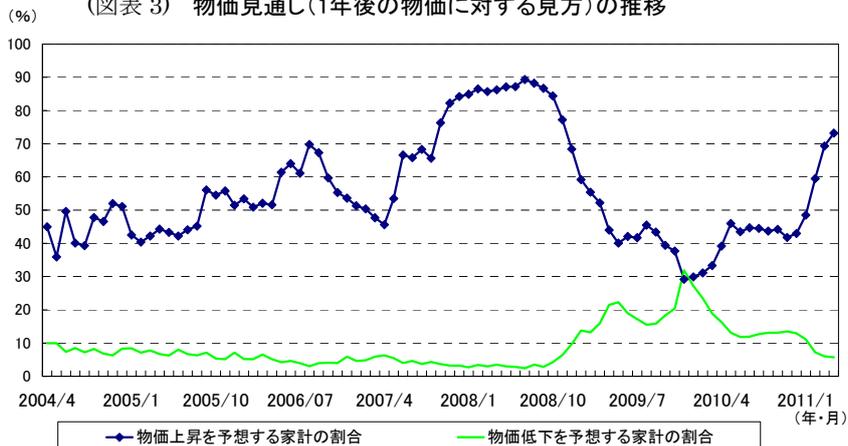
2. 「上昇」に転じた家計の物価に対する見方

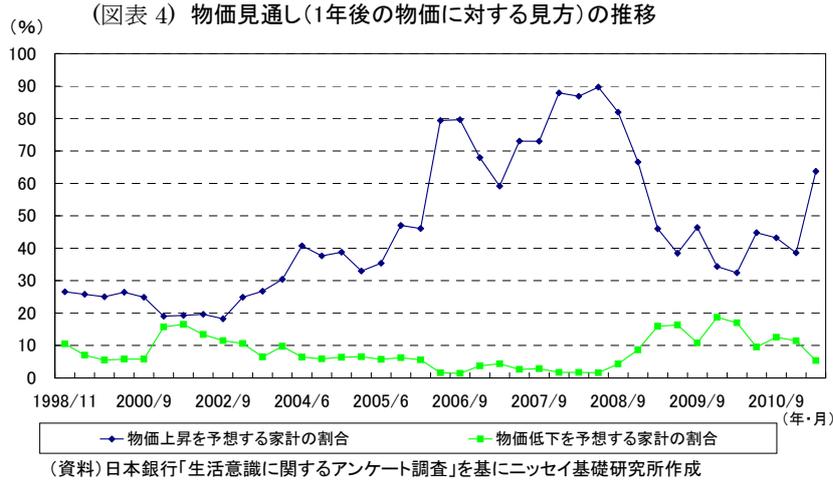
消費者物価の下落幅が縮小傾向で推移していることを受けて、家計の物価に対する見方が変わってきている。図3及び4は、それぞれ内閣府公表の「消費動向調査」、日本銀行公表の「生活意識に関するアンケート調査」の「1年後の物価見通し」で物価上昇と低下を予想する家計の割合を見たものであるが、いずれの調査においても1年後に物価が上昇していると予想する家計の割合は、2009年末頃から2010年初め頃を底に上昇傾向に転じ、2011年入り後はそのペースが加速している。

2011年4月の消費動向調査では、1年後の物価上昇を予想する家計の割合は73.2%と、2008年11月以来、2年5ヵ月ぶりの70%超えとなった。

また、「生活意識に関するアンケート調査」で、家計の物価見通しのやや長めの動きをみると、1990年代後半から2000年代前半にかけては、1年後の物価上昇を予想する家計の割合は20~30%程度と低水準で推移していたが、2008年夏頃にかけて90%程度まで上昇していた。リーマン・ショック後には物価上昇を予想する家計の割合は30%程度に低下したものの、足もと再び上昇に転じており、家計の物価に対する見方が2006年半ばから2008年夏頃のようなインフレ基調に戻つつあることを示しているものと考えられる。

(図表3) 物価見通し(1年後の物価に対する見方)の推移



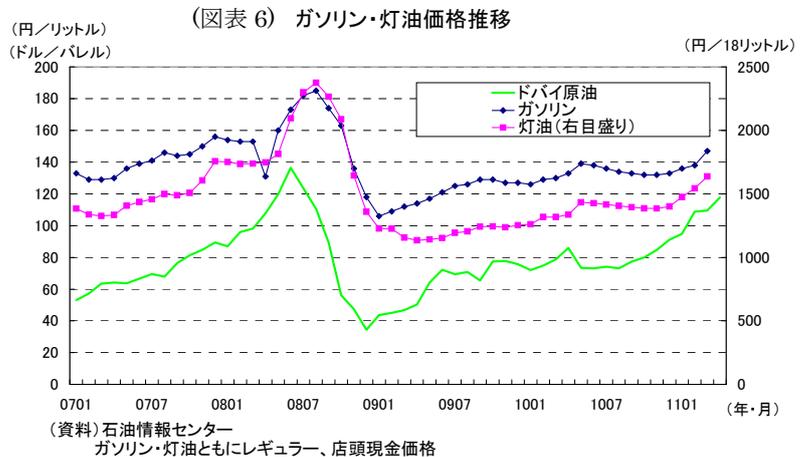
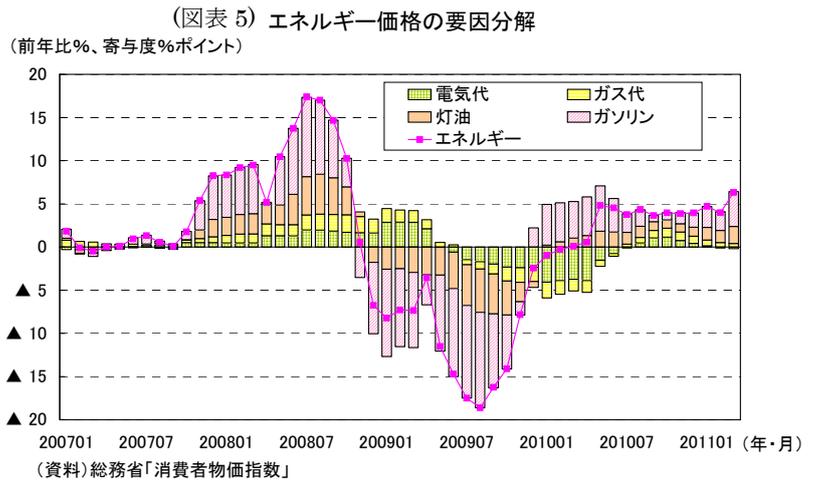


3. 今後も強まる家計の物価上昇予想 (高止まりが予想されるガソリン・灯油)

今後も家計の物価上昇予想は 2008 年中頃にかけてと同様に強まっていくのだろうか。カギを握るエネルギー、食料価格の動向についてやや詳細にみていくこととしよう。

図表 5 は 2007 年 1 月から 2011 年 3 月にかけての消費者物価指数のエネルギー価格の動きを要因分解したものであるが、これによると、エネルギー価格の変動は、主にガソリン、灯油価格の動きによってもたらされていることが見て取れる。

原油価格はリーマン・ショックの影響によって世界経済が落ち込んだため、2009 年初め頃にかけて大きく低下したが、海外経済が次第に回復に向かう中、中国を中心とした新興国需要の拡大、米量的緩和政策を背景とした金余りからくる投機マネーの流入などに伴い上昇を続けてきた。加えて、チュニジアのジャスミン革命に端を発した民主化運動が波及し、中東、北アフリカ情勢の緊張感が高まった 2010 年末頃からは供給不安も重なり、上昇ピッチを速め、ドバイ原油は



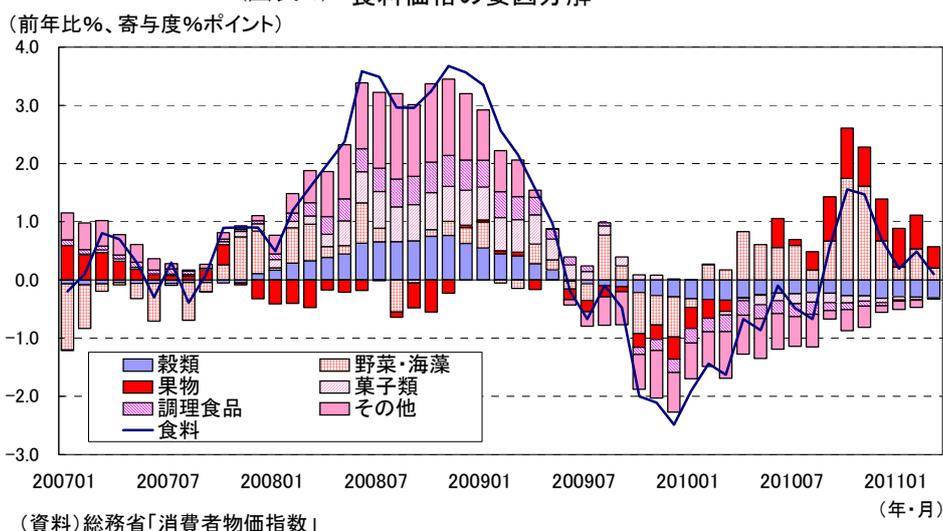
2011年4月末には2008年8月以来2年8ヵ月ぶりに1バレル/120ドル台に達した。

足もとでは投機マネーの流出などを背景に低下し、1バレル/110ドルを下回る水準で推移しているが、原油価格が低下基調に転じたと捉えるのは早計であり、新興国を中心に原油需要の拡大が続いていることに加え、中東、北アフリカの政情不安収束に長い時間を要することが見込まれることなどから今後も比較的高い水準での推移が続く公算が大きい。そのため、ガソリン、灯油についても高い水準での推移が続くことが予想される。

(上昇しつつある食料)

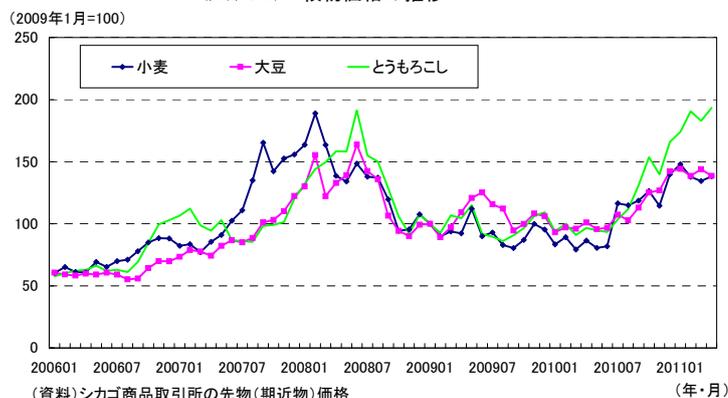
図表7は2007年1月から2011年3月までの消費者物価指数の食料価格の動きを要因分解したものであるが、それによると、足もとの食料価格の上昇は、果物、野菜といった生鮮食品によるところが大きく、2008年中頃にかけてみられた上昇局面のように米、パン、小麦粉などの穀類や弁当、冷凍食品などの調理食品、ケーキ、チョコレートなどの菓子類では価格の上昇が見られていない。

(図表7) 食料価格の要因分解



ただし、それらの原材料となる小麦、大豆、とうもろこしなどの穀物価格は、新興国需要の拡大や、投機マネーの流入を背景として、2010年中頃から急ピッチで上昇している(図表8)。トウモロコシでは、バイオ燃料としての需要も増加していることから価格上昇が顕著となっており、既に2008年中頃を上回る価格となっている。

(図表8) 穀物価格の推移



政府は、4月1日以降、輸入小麦の売

り渡し価格を 18%引き上げており、パンなどの最終商品に価格転嫁する動きが徐々に見られ始めている。今後も価格転嫁の動きが広がっていくことから、食料品価格は、じわじわと上昇を続ける公算が大きい。

ガソリン、灯油などのエネルギー価格の高止まり、食料価格の上昇に伴い、物価上昇を予想する家計の割合は今後も緩やかに上昇するものと考えられる。東日本大震災の影響を受けて経済活動の低迷が続き、雇用・所得環境についても厳しい状況が続くことが予想される中で、家計の物価上昇予想が強まることは、家計の生活防衛行動を強め、旅行、外食といった選択的支出を抑制するなど消費への下押し圧力として働く恐れがあり、消費への悪影響が懸念される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。